

信州大学 教育学部 同窓会報

信州大学教育学部同窓会報

【第15号】

発行人 中田 育成

事務局 長野市西長野6ノロ

信州大学教育学部内

TEL・FAX (026) 238-4370



学部の改革を支える同窓会に

同窓会会長 中田 育成

人の一生を遥かに超える悠久の時の流れの中の「ミレニアム・千年紀」最終年を終了し、新たな創造を予感させる二十一世紀がスタートして半年が経過いたしました。様々な変革が謳われている昨今ですが、同窓会員の皆様方におかれましては、鋭意ご活躍のことと拝察致し、年一回の会報誌上を通じてではあります、一万有余名の会員同士、母校への想いを馳せながら、お互いにその絆を実感し合えることを喜び合いたいと存じます。

さて、同窓会の事務局運営につきましては、学部出身の教官の皆様方への無理な負担を軽減すべく、専門の事務局長を非常勤で雇用し、従来の幹事長・庶務幹事の業務に携わる時期ではないかというところが、数年前より早急な検討課題となっておりまして、お蔭様で、昨年度の総会でその雇用が承認されましたので、人選や業務内容の精査を行い、昨年十二月、学部ご出身で同窓会の業務にも豊富な経験のあられる杵淵恭宏先生に正式

にお願ひ申し上げることができ、雇用契約を結び、ご尽力や、学部長先生のご配慮もあり、同窓会の事務局が用意され、予算承認されたコンピュータも購入され、業務が遂行されております。

これらは偏に、地区理事の皆様方による会費納入への精力的な働きかけのお陰や、学生数減少による厳しい財政事情を少しでも解消し、活動を円滑に進めるために、十一年度の新入学生から新たにいただいた入会金制度の恩恵によるもので、誠に有り難いことであります。

学部におきましては、平成十一年度よりの抜本的な学部改革の新課程に沿った、学校教育臨床演習をはじめ、附属との共同研究、出前講座等、全国的にも冠たる内容で取り組まれています。

同窓会では、母校が新時代へ向けて磐石な礎を築けるよう、また、向学の志に燃えた優れた人材が精一杯学べ、勇躍現場へ臨めるよう、会員一同更なる支援をしてまいりたいと念じております。



松橋 英幸 先生を偲んで

平成十三年三月七日ご逝去（七〇歳）

先生には、昭和五九年秋の学部第一期卒業生の全県総会における「信州大学教育学部同窓会問題研究委員会」委員長に始まり、翌六〇年には「同設立準備委員

会」、さらに六一年は、各卒業年度を網羅した「教育学部同窓会設立発起人会」を統括され、六二年八月十一日の同窓会設立総会まで、一貫したロマンをもって専心お骨折りくださいました。当時、先生は市内鍋屋田小学校にご勤務され、県小学校長会長をご兼任されるなどご多忙でありましたが、引き続き初代会長として本会運営の基礎を確立してくださいました。

信州大学の各学部の中では最も永い伝統のある本学部に、どうして同窓会ができなかったのか？この経緯のさまざまな困難を解きほぐして同窓会発足に到達できた成果は、偏に松橋先生のご功績であり、銘記して忘れることはできません。

このたび先生のご訃報をお聞きして、誠に哀惜の念を禁じ得ません。かつて会報第四号にご投稿の同窓会へのお考えを引用させていただき、謹んでご高恩に対し感謝申し上げます。

『ためにする仕事ではないので奉仕や義務にとられることもない。必要なのは夢と情熱だけである。気の遠くなる仕事に情熱を傾け、さまざま困難を一步一步克服できたのは、同窓生の連帯の絆にあった。良き仲間にも恵まれ、同窓会設立という夢と情熱を共有できたことを幸せに思う。ゆめづくりの楽しい五年間であった。』 合掌

（信州大学名誉教授・初代幹事長 関谷俊行）

第十三回同窓会通常総会報告

平成十二年度の通常総会は、定例の八月十一日(金)、長野市中御所の「ホテル信濃路」において四十五名の出席者を得て開催された。

村田弘之副会長の進行役のもと、竹村通子幹事の開会宣言に始まり、中田育成会長の挨拶。議長団には春日一俊・若林利博の両地区理事を、議事録署名人に丸山敬文・塩沢崇幹事の両会員を選出し、また書記に岩田靖幹事を任命して議事を進め、次に示した三案が審議された。

○第一号議案

平成十一年度事業報告、歳入・歳出決算報告及び財産目録の承認に関する件。

総会資料に基づき久保信男幹事より平成十一年度の事業について、中村浩志幹事より平成十一年度の歳入・歳出決算報告及び財産目録について説明がなされ、また清水厚実監事より「適正に処理されている」との会計監査の結果が報告され、拍手により全員一致で承認された。

○第二号議案

平成十二年度事業計画書(案)及び歳入・歳出予算書(案)の承認に関する件。

総会資料に基づき久保幹事より平成十二年度の事業計画、中村幹事より平成十二年度の歳入・歳出予算(案)についての説明があり、原案通り全員一致で承認された。

【平成十二年度事業大綱】

一、会報発行 同窓会報「第十四号」発行、会員・入会者へ発送

二、研究助成 教育学部留学生後援会基金へ拠出

三、学部後援 教育学部・大学院充実に向けての

四、組織充実 援助 地区別活動の促進と会費納入会員の拡充

五、長期構想 事務局整備・運営改善等

○第三号議案

事務局整備及び会則の一部改正に関する件。

久保幹事より配布資料に基づき、事務局整備に関する、人的整備(事務局長制)の新設及び物的整備(情報機器の導入)についての提案理由、およびそれに伴う会則の一部改正の説明があり、その主旨についての確認、質問の後、全会一致で提案が承認された。

議事終了後、臨席の藤沢学部長、北條元信州大学学長(信州大学繊維学部同窓会「千曲会」代表)より祝辞をいただいた。

【記念講演】

通常総会後、現在、(財)地球環境産業技術研究機構において主席研究員として活躍中の中原佳子氏(一九六一年三月、本学部理科

課程卒。大阪府池田市在住)による「地球環境を守るための科学技術・教育とは？」と題した記念講演会が催された。温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少、種の多様性問題、産業廃棄物といった地球規模の環境問題に対して中原氏が取り組み、また関わっている多様なプロジェクト研究について貴重な話題を提供していただいた。

平成11年度信州大学教育学部同窓会一般会計歳入歳出決算書

自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日

歳入合計額 3,436,746 円也
歳出合計額 3,046,900 円也
差引残額 389,846円也 12年度へ繰越

歳入の部

項目	予算額	決算額	増・△減	備考
1 前年度繰越金	287,590	287,590	0	
2 会費	2,930,000	2,660,000	△270,000	未納者27名
3 雑収入	30,000	189,156	159,156	利子・御祝儀
4 利息収入	300,000	300,000	0	基本財産利息より
歳入合計	3,547,590	3,436,746	△110,844	

歳出の部

項目	予算額	決算額	増・△減	備考
1 会議費	550,000	393,062	156,938	総会・役員会等
2 事業費	1,090,000	1,021,820	68,180	会報・学部後援等
3 事務費	875,000	750,813	124,187	会報発送・印刷等
4 事務委託費	750,500	750,500	0	雇用費等
5 雑費	130,000	130,705	△705	宛名シール等
6 予備費	152,090	0	152,090	
歳出合計	3,547,590	3,046,900	500,690	

ご挨拶



教育学部長 藤沢謙一郎

同窓会の皆様には、日頃から学部のご理解を賜り、ご支援とご協力をいただきありがとうございます。心からお礼を申し上げます。

学部長として二期目を迎えることになりました。もとより微力ですが新しい時代を見据えて、本学部に課せられた優れた教育者を養成するという使命を果たすべく、努力する所存です。これまでに変わらぬ一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

さて、同窓生の皆様には、第三の教育改革が進行する中で、信州大学教育学部は、何を考えどう取り組もうとしているのか関心を持たれておられることと思いますので、最近の教育学部を取り巻く状況とそれへの対応について、若干のご報告をいたします。

昨年の八月、文部省は「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」を設置しました。この懇談会の目的は、①学部の果たす役割について、②大学院の果たす役割について、③附属学校の果たす役割について、④組織・体制の在り方について、⑤その他必要な事項について懇談し、その結果を今後の教員養成の施策に反映させようとするものです。この懇談会のまとめが、今年八月に出ることになっており注目しているところです。既に新聞誌上などでご承知かと思いますが、やや誇張した報道ではありませんが、「一県一教員養成学部は必要か」「教員養成系大学・学部の統合、再編」「同一学校種の複数附属学校の再編、学級規模の見直し」等々も議論されていることは事実です。

学部としては、平成十一年の改組に伴って、「臨床の知」を教育理念とするカリキュラムにより、時代の要請に応え得る教員養成を推進しているところであり、平成十五年三月には第一期生を送り出すこととなります。なお、今年度から、教師となる学生を対象とする「現代教育論」の授業を設け、講師に同窓生のご協力をいただき展開していますが、学生には大変好評です。今後もうこうした取り組みを進めて、学部教育を一層充実したものにしていこう所存です。大学院については、設置から十年を経過しましたので、教育現場のニーズに対応した研究分野の見直しを行い、学校教育専攻の中に、新たに「学校カウンセリング専修」(仮称)を設置する改組案を推進中です。十四年度概算要求事項として、現在関係機関と調整しており、出来るだけ早く実現させたいと思っています。

附属学校については、学部と附属の一体化の視点から、附属学校の在り方が問われており、このため研究面において昨年度組織的に「学部・附属共同研究」を立ち上げて推進しております。しかし、長野、松本に附属学校園を擁する本学部は、全国的にみても規模が大きく、両附属学校の教員養成学部における位置づけや同一校種間の特色の明瞭化と学級規模を検討するため、学部・附属教官で構成する「附属学校園将来構想委員会」を設置して検討を開始しました。また、教育学部が地域の教育センターの役割を担う必要から、「リフレッシュ教育総合センター構想」についても検討中です。さらに、放送大学サテライトスペースの設置を長野市から要望されていますが、これについても生涯学習時代の本学の役割と捉え、設置する方向で現在関係機関と話を進めている段階です。

以上、本学部を取り巻く状況とその対応について

の概略を記しましたが、何よりも私は、「力量のある信頼される教員の養成」が学部の中核にあることを心に銘じて学部の運営に当たらなければならぬと考えています。皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。最後になりましたが皆様のご活躍とご健勝をご祈念申し上げます。

学部の新転任・退職教官の紹介

【平成十二年度新任教官】

西 正明 先生(生活科学教育講座)

山口大学教育学部より新任

井田 秀行 先生(附属志賀自然教育研究施設)

長野県自然保護研究所より新任

【平成十三年度新任教官】

岡野 雅子 先生(生活科学教育講座)

群馬女子短期大学より新任

中山裕一郎 先生(芸術教育講座)

エリザベト音楽大学より新任

小林 勉 先生(スポーツ科学教育講座)

名古屋大学大学院より新任

上村恵津子 先生(附属教育実践総合センター)

神奈川県教育委員会より新任

谷塚 光典 先生(附属教育実践総合センター)

筑波大学教育学系より新任

【平成十二年度退職教官】

萩原 應至 先生(生活科学教育講座)

昭和五十七年四月着任、停年退職

久保 信男 先生(芸術教育講座)

昭和四十七年四月着任、停年退職

飯島 俊明 先生(スポーツ科学教育講座)

平成七年四月着任、停年退職

筒井 健雄 先生(附属教育実践総合センター)

昭和四十二年四月着任、停年退職

【平成十二年度転出教官】

布谷 光俊 先生(教育学講座)

愛知教育大学へ転出

学部 の 近況 から

本号では、教育学部における近年の動きの中からいくつかのトピックをご紹介しますと思います。

まず、平成十一年度の学部改組は同時にカリキュラム改革も並行して行いましたが、その目玉の一つになった新設科目の「学校教育臨床演習」の授業。次に、平成十二年度に立ち上げた「学部・附属共同研究」、そして学部教官による「出前講座」の開始についてです。

「学校教育臨床演習」の授業

●授業の位置づけ

本学部が、新免許法を取り込みながら、「臨床の知」の理念を核とした教育・研究体制に改組したことはよくご存じかと思えます。そのなかで、「臨床の知」をキー・ワードとした本学部カリキュラムの中軸を担う科目をいくつか設けたのですが、そのひとつがこの「学校教育臨床演習」です。この科目は、「大学が加える教職に準ずる科目(2単位)」として開設されており、学校教育教員養成課程の課程必修科目になっていますが、もう少し細分化していえば、この課程必修科目のうち「臨床経験科目のひとつ」となっています。開講は後期・毎週水曜日の3コマ目を原則としており、教科教育検討委員会がこの科目を実施する責任主体となっています。

●目的と意義

学校教育臨床演習は、一年次において履修した「教育参加」における臨床的経験をさらに一歩進

めたものです。すなわち、学校教育への理解を一層深めるとともに、教育の具体的実践課題に気付き、その解決のための方途を考える契機となる経験を積み重ねるために行うものです。したがって、この科目の目的は「臨床の知」を学ぶことにありますが、前記の「教育参加」との違いは、各自が目指す学校教育の学修分野の専門性を視野に入れて参加することが求められる点、すなわち、将来の専門的な学修・研究の足がかりを得る体験を主体的に行うところにあります。

さらに、学校教育臨床演習において学び得たことは、三年次以降に行われる「教育実習事前事後指導」及び「教育実習」において、実践現場における日常のかつ具体的実践課題の解決力となり、実際の経験の集積となることが期待されています。

●実施方法

受講生は、原則として学校教育教員養成課程二年次生です。受講方法は、各自で登録した学修分野が開設する「学校教育臨床演習」の授業を受講するのですが、登録学修分野で当該授業が開講されない場合、すなわち、登録学修分野に対応する教科がない場合には、所属する専攻が開講する授業を受講することになります。例えば、国際理解教育分野の学生は、言語教育専攻所属なら、国語教育分野か英語教育分野の演習を受講し、社会科学専攻所属なら、社会科学教育分野の演習を受講します。

●授業内容

授業内容は、この授業の目的と意義に沿って実施されていますが、各学修分野の違いもあるのので、個々では英語教育分野の今年度の演習内容を紹介しておきます。

「附属中学校及び長野市内の中学校の授業を観察し、そのレポートをもとに討論会を実施する。

また、各自が選択する英語教育に関する基礎研究を行い、その成果を生かして模擬授業を実施し、レポートにまとめる。授業は学生自身が主体となって行う。評価は、授業観察レポート、模擬授業、研究レポートの三つをまとめて総合的に行う。」

以上、ご紹介させていただきました。

(教科教育検討委員長 伊原 巧)

「共同研究」による学部と附属の連携

「学部と附属の連携」について、会員の皆様はどんなことをお考えになるでしょうか。多くの方々は、学部と附属での思い出をそれぞれおもちのことと思います。しかし、両者の関係にまで立ち入って考えることはほとんどないと思います。

一般論としては、双方が今まで以上に連携を深めることで特色を打ち出して新時代に相応しいものにするとか、関係を強化しなければならなくなった状況の変化があったなど、いくつかの理由をあげることができそうです。中には、教育実習紛争時の対立を思い起こしながら連携の重要性を感じている方もいらっしゃるかもしれません。

さて、学部と附属の交流や連携を高めるためには、まず、双方の関係のあり方を改善する必要があります。こうした動きは七、八年前から活発になってきましたが、当時から現在に至る間の学部長や校長、副校長のご尽力によって目の前に立ちただかるハードルを一つ一つ越えることができました。公開研究会のあり方の改善や校長・副校長の役割の明確化などは大きな前進といえます。そして、今年からは、一校園に一人の校園長を配置することになりました。

しかし、連携ということになりますと教育実習がその役割を果たしていることから、それ以上の

進展は望めそうにありませんでした。両者の連携は、教育実習というかすがいでつなぎとめてあるといえます。しかし、今日、そのかすがいが連携の役割を担っているものかという疑問が生じているのです。仮にかすがいを取り除いたときに学部と附属の関係はどうなっているのか、という指摘をされる時代に入っているのです。

学部と附属のあり方や存在意義を問われるようになった背景には、附属に対する社会の評価や少子化をはじめ、学部改組や独法化の動き、大学院の充実、情報公開、定員削減などが複雑に絡んでいます。さらに、附属の設置目標を達成しているかという文部科学省の厳しい眼があるのです。

『附属長野中学校五十年誌』には、昭和二十六年四月一日に教育学部に附属四校を設置した際に、文部事務次官から「大学学部附属学校設置要項」が通達されたとあります。その要項は、国立学校設置法施行規則第二十七条の、大学又は学部における研究に協力すること・大学又は学部の計画に従い教育実習の実施にあたること、を受けた内容になっています。これが、設置目標というものです。

この目標をもとにした改善要求は、過去に何回も出されましたが、今回は、学部・附属の存続との関連で勧告に等しいものです。この状況の中で、全国に先駆けて組織的に取り組んだ共同研究は、設置目標の研究協力に重点をおいたものなのです。

昨年の七月一日に附属長野小学校の体育館で共同研究の発会式を開催しました。土曜日にもかかわらず学部・附属六校園の教官二百余名が出席し、幼児教育部門や障害児教育部門、各教科の部門など十五の部門に分かれて研究を始めました。

全教官参加による共同研究体制は、画期的なこ



学部附属共同研究・部門会 (2000. 7. 1)

とでした。先駆的でもあるこの取り組みに学長も理解を示されて、経済的支援をいただきました。忙しい附属教官が共同研究にも取り組んだことは特筆に値します。両者の前向きな姿勢によって本年三月には、各部門ごとの研究成果を報告書にまとめ上げて全国に発信することができました(『平成十二年度 信州大学教育学部 学部・附属共同研究報告書』)。

こうして学部と附属とは、二十一世紀に連携の時代を築き始めました。会員の皆様にとりましては、舞台裏の出来事と思われませんが、学部と附属学校園が連携から一体化へ進み、さらに互いを高

めるような柔らかな関係に向って歩み始めていることにお心付きいただければありがたいと思っています。

(附属長野中学校校長 橋本光明)

「出前講座」について

信州大学教育学部では、昨年度、平成十二年から「出前講座」という企画を実施しております。新聞、テレビなどでも何回か紹介されておりますのでご存知の方も多いとは思いますが、この同窓会報の紙面をお借りして会員の皆様に概要を紹介させていただきます。

この企画は平成十二年からのスタートではありますが、実施のための準備はその前年から始まっており、私の前任者である平野吉直広報・情報委員長に代にさまざま準備がなされております。十二年度からの実施のために前年度のうちに、長野市内の小、中、盲、聾、養護学校にあてての案内状には、この「出前講座」の趣旨が次のように記されております。

●信州大学教育学部が、多彩な人的資源を活用して地域社会のニーズに対応するとともに、本学部の研究成果を広く社会に還元するため、地域貢献事業の一環として、本学部の教官が学校等の地域の教育関係機関の求めに応じ、出向して講義等を行う。

●「出前講座」の対象

原則として、長野市内の公立小・中学校、盲・聾・養護学校からの依頼に基づき、学校教員、保護者、児童・生徒等を対象とする。

●講師陣とテーマ

年度当初に「講師陣とテーマ一覧」を作成し、該当する学校長宛に送付する。

なお、「講師陣とテーマ一覧」は、学部公式ホ

ームページにも掲載する。

さいわい、教育学部教官の皆さんの絶大なる協力も得られ、趣旨にふさわしいテーマがたくさん登録されました。初めての「出前講座」は平成十二年七月長野ろう学校高等部の生徒・教職員二十八名の求めで社会科学教育講座の石澤孝先生が「まちづくり入門」というタイトルののもとでバリアフリーの観点から授業を同校で実施し、各メディアに大きく報道されました。

以降、長野市内の小中学校などで、対象者も児童・生徒のみならず、教職員の研修の一環として、あるいはPTAの講演会として二十回ほどの「出前講座」が初年度に実施されました。

二年目に入った今年度は、出向く地域も長野市内ならびにその周辺市町村へと拡大し、対象も学校教育機関では高等学校も含めることとし、かつ地域の公民館など社会教育機関の主催行事などにも出向くことになりました。今年度は初年度をはるかに超える要請がすでに届いており、そのうちのいくつかは、すでに実施済みです。

これからの大学は、従来のように学内に閉じこもっているのではなく、積極的に社会に出向き、地域と連携して発展していくことが期待されています。この「出前講座」はまさにその第一歩をしようとしたのだと考えております。社会のさまざまな場で活躍なさっておられる本学部同窓会の会員の皆様も「出前講座」の趣旨をご理解いただき、積極的な活用と、またいっそうのご協力を賜りたくお願いする次第です。なおこの企画の講師陣とテーマの一覧が本学部ホームページの「おしらせ」の部分をクリックするとご覧になれますので申しそえておきます。

○教育学部ホームページ

<http://edinfo.shinshu-u.ac.jp>

(前・広報・情報委員長 高橋 渉)

五〇周年を迎えた戸隠探鳥会

学部が発足して間もない昭和二七(一九五二)年に故・羽田健三先生が始められた戸隠探鳥会が今年で五〇周年を迎えた。この会は、生態研究室の学生が主催し、毎年五月に一泊二日で二ないし三回にわたり戸隠高原で実施してきた自然観察会である。今年の一回目は、学生と一般会あわせて百二十名ほどが参加。二回目は、研究室の卒業生が集まり記念行事が行われた。生態研究室の卒業生にとって戸隠探鳥会は学生時代の共通した最大の思い出である。当日は天候にも恵まれ、七〇歳を越える卒業生から現役学生まで計四六名が参加し、五〇周年を祝うとともに、この歴史を振り返り、戸隠の春を満喫しつつ交流を深めた。



戸隠探鳥会・30周年記念碑前で (2001. 5. 19)

(理数科学教育講座 中村浩志)

退官にあたって (二十一世紀を迎えて)

信州大学名誉教授 久保 信男

同窓会員の皆様、学部教官として、また同窓会役員として、大変お世話になりました。第六期、第七期と連続で会務に関わらせていただきました。入会費や事務局室の件が一段落しました。退官近くの仕事は若いときと違い、労多くして憎まれ役なのか、いや熱いご協力に感謝と言わねばなりません。省みますと、平成三年本学部に大学院が発足しました。その以前に、当時の教育現場で活躍中の本学卒業生一期生諸兄の意気に支えられ、昭和六十二年八月十一日、同窓会設立総会が開催され、本同窓会が発足しました。

第一代会長松橋英幸先生が昨年の第十三回総会に見えたのが最後、今は帰らぬ人となりました(合掌)。先生はボランティア精神に徹しられ、校長職にあつて多忙な中を同窓会会議に來られ、学部と教育現場との連携が大切、といつも強調され、後輩の私たちが激励下さいました。その後、学部の教育課程は新時代を念頭に「学校教育臨床演習」等の発足、「コンピュータ利用教育」では学生誰もが操作・運用出来るようにと、各分野(教科)単位で進められています。

しかし、最近の国の教育改革は人的・物的あらゆる方面から、予算の効率的な運用・見直しを求めることと思います。今後に残された国立学校の先生方の肩に重くのしかかっています。

こうした時代の中で同窓会の活動は、母校への思いをよせ合いながら見守り、微々たるものですが協力出来ることは、会員の皆様とともに行って参りたいと思っております。今後はまず自身の健康保持を念頭に、皆様のご指導・ご鞭撻と変わらぬご交誼のほどお願い申し上げます。

就職状況

就職委員長 牛山 佳幸

長期的な大学生の就職率低下が話題となる中で、本学では幸いこ一、二年上昇傾向にある。とくに教員養成課程卒業生に対する教員就職率は平成十一年度卒業生の場合、五〇・二％で兵庫教育大学に次いで全国二位であった。今春の卒業生はさらに一・二ポイント上昇して五一・四％である。しかし、その内実はかなり厳しい。

第一に、これは臨採等の期限付き採用者を含んだ数値であること、正規採用者となると長野県の場合、昨年度は四十七名で、本年度はこれが四十六名に減少している。第二に、下表には反映されていないが、過年度卒業生の比率が年々上昇していることだ。同じく長野県の例だが、本年度の本学出身の義務教員採用者は、七十九名のうち過年度生が四十九名を占め、全体では昨年より九名増えているのに現役では八名も減少している。この逆転現象が臨採の増加と連動していると言えよう。他県もほぼ同様の傾向にあり、少子化現象に歯止めがかからない以上、今後もうこうした状況は続くと思われる。

ただ、今後五年間については若干明るい兆しもある。本年度から始まった少人数学習集団づくりの影響で採用予定数の増加が見込めることだ。もともと長野県の場合、一割程度の社会人枠が設定されたことにより、新卒受験者の割りを食うことも考えられ、予断を許さない。就職委員会では、本年度もマナーや言葉づかいの実地指導を含めた各種のガイダンスをこれまで以上に充実させて実施する予定である。同窓会の皆様には、学生の就職活動に関して一層のご指導、ご支援をお願いする次第である。

平成十二年度卒業生・修了生進路状況

平成十三年四月三〇日現在

Table with columns for '就職・進学先' (Employment/Advanced Study), '学部・大学院別' (Faculty/Graduate School), and '進路' (Career Path). It includes sub-sections for '教員' (Teachers) and '非教員' (Non-teachers), with further breakdowns by school level (Elementary, Middle, High, Vocational) and gender. The table contains numerical data for each category.

(注) 1. () は臨採で内数、○は外国人留学生で内数

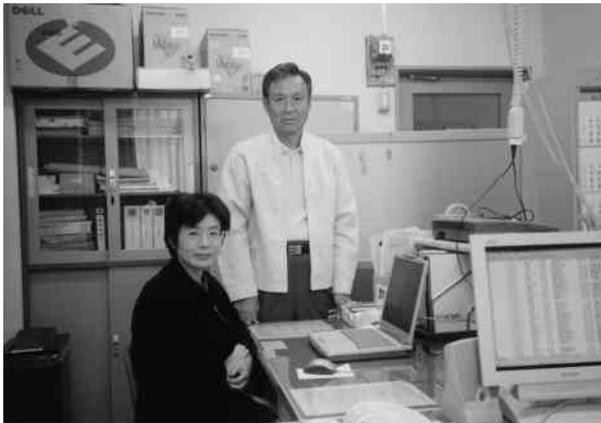
就職率(学部) 89.5% (進学者を除く)
教員就職率(学部) 56.4% (進学者を除く)
教員養成課程卒業生に対する教員就職率 51.4%

事務局便り

学部の協力により、本年四月より同窓会と尚学会が事務局とする一部屋を確保することができました。長年の念願が叶い喜ばしく思うとともに、長い間ご迷惑をお掛けした教育実践総合センターにお礼を申し上げます。

同窓会・尚学会事務局は中学校舎(M館)一階です。同窓生の皆さん、学部にお出かけの折にはご遠慮なくお立ち寄りください。また、事務局に要望等ございましたら、電話、ファックス、Eメール等でお寄せください。

事務局長 杵渕恭宏
事務局員 伴真理子



新しい事務室で(2001.6.6)



所長 清水厚実氏

(財) 図書教材研究センター

「どうなるか日本の教育改革
— 学力の低下は防げるか —」

記念講演 (一般公開)

二十世紀の教育を総括し、二十一世紀に立ち向かうための教育改革が、中央教育審議会、教育課程審議会、教育改革プロジェクトにより相次いで発表されて

いる。

一方、大学院生に対する学力調査やIEA(国際教育到達度評価学会)による、小、中学生を対象とした国際学力テストの結果をみる限りでは、学力の低下がはつきり証明されている。

それだけに、新しい教育課程が、学校五日制の完全実施もあって、教育内容の三分の一カットを打ち出していることにつき、財界はじめ各方面から、学力低下に一層拍車をかけるものと厳しい批判がよせられている。

教育改革は日本だけでなく、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国の各国においても大きな問題となっており、その議論がさかんに行われている。

講演では、日本の教育(学力)の現状、日本及

信州大学
教育学部
同窓会

第十四回通常総会(通知)

日時

平成13年8月11日(土)

午前10時より

会場

長野市岡田町「ホテル信濃路」

次第

1. 開会宣言
2. 会長挨拶
3. 議長団選任
4. 議事録署名人の選任並びに書記の任命
5. 議事

第一号議案 平成12年度事業報告、収入・支出決算及び財産目録の承認について

第二号議案 平成13年度事業計画(案)及び収入・支出予算(案)の承認について

第三号議案 次期役員の改選、任期の確認について

6. 来賓祝辞
7. 閉会宣言

記念講演会：12時より

祝賀懇親会：13時より

び世界の教育改革の動向などにつき、詳しい話をしたいと考えている。

【プロフィール】

一九五三年、信州大学教育学部卒業、東京都公立学校教員採用、一九五七年、日本図書教材協会事務局長、一九五八年、社団法人日本図書教材協会常任理事兼事務局長、一九六八年、財団法人図書教材研究センター常務理事兼事務局長、一九七四年、関東地区教育研究所連盟委員、学校法人福山大学監事兼評議員、一九七五年、全国教育研究所連盟常任委員、一九八三年、財団法人図書教材研究センター所長、社団法人日本図書教材協会専務理事、一九八五年、学校法人福山大学理事兼評議員、一九九二年、社団法人全日本川柳協会監事、他に現在四十団体、会社役員などに就任。

【学会活動】

日本教材学会常任理事、日本教育情報学会評議員、国際理解教育学会、著作権法学会等で活動。

記念講演終了後、「ホテル信濃路」において懇親会(会費 四、〇〇〇円)を開催します。

こちらへも多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。申し込みは同封の葉書で事務局までお願いいたします。

同窓会事務局への電子メールは次のアドレスでお願いいたします。

事務局長(杵淵) ykine03@gipc.shinshu-u.ac.jp
事務局員(伴) banmari@gipc.shinshu-u.ac.jp